

第27回 現代世界の地誌的考察

■■ 現代世界の諸地域編 ■■

世界のさまざまな地域を見てみよう

～ 中国 (2) ～

監修・講師

高橋 宏

学習のねらい

中国は、経済発展に伴い、国内の豊かさを実現するとともに、世界の中で経済的・政治的・文化的な影響力を増大させている。特に日本を初めとする周辺諸国にとっては、地政学的に重要な相手となり、影響力の増大が摩擦にもつながっている。

国内の工業化は所得の向上と経済的な豊かさをもたらした反面、環境問題の悪化や所得格差といった問題を生んでいる。中でも、都市地域と農村地域の格差の解決が急務である。

今回のポイント

- 巨大市場の登場とくらしの変化
- 経済の国際化と海外進出
- 日本と中国の結びつき

■■■ 巨大市場の登場とくらしの変化 ■■■

中国は、1990年代以降の工業化・経済発展が目覚ましく、安価な労働力を活用して加工貿易を展開した。つまり、海外からエネルギー・原材料および部品などを輸入し、それらを製品に加工して輸出するという発展方式である。その結果、中国は《世界の工場》と呼ばれ、国内総生産の大きさが2010年には世界第2位の経済大国となった。

それに伴い、人々の生活水準は大きく向上し、今や自動車もスマートフォンも中国が世界最大の市場にまでなり、《世界の市場》となりつつある。

しかし、中国は経済発展に伴う問題点も抱えるようになった。まず大気汚染や河川・湖沼などの汚染が悪化している。大気汚染では、物の燃焼により発生する微小な粒子状の大気汚染物質であるPM2.5による被害が大きく、その影響は日本にも及んでいる。

また、地域格差の問題も大きい。中国の経済発展は沿海部を中心に展開されてきたが、都市と農村また工業と農業の間の格差が大きくなった。その上、内陸の農村の人々は農業戸籍という戸籍制度によって都市への移住を制限され、その結果、格差が維持・拡大された面もあった。

■■■ 経済の国際化と海外進出 ■■■

2001年に中国がWTO（世界貿易機関）に加盟したことで、市場開放により経済の活性化がさらに進んだ。その中で、従来の国内企業が海外企業との競争に直面したり、資本・技術提携により発展を遂げて海外輸出を拡大させたりする企業も出てきた。例えば、現在では白物家

電のシェア世界 No.1 となった中国のハイアール社は、1984 年の創業時は小さな工場でしかなかったが、今や国内トップメーカーに成長し、海外進出に成功してグローバル企業となった。中国企業の海外進出は、FTA（自由貿易協定）などにより一層の増加が期待されている。

その一方で、経済力の拡大に伴い、海外との摩擦や対立も増大している。中国は対外的な進出を強め、例えば南シナ海に中国の主権が及んでいると主張し、人工島を建設し、軍事拠点化を進めているが、これは国際司法により中国の主権が認められず、また人工島も「島」とは認められなかった。これに対し、中国は自らが批准している国際海洋法条約に基づく国際司法の判決を受け入れないとの姿勢である。

また中国は、一带一路構想を打ち出し、ヨーロッパや東南アジア、アフリカ東岸にまで至る経済圏を構築し、影響力を及ぼそうとしている。

■■ 日本と中国の結びつき ■■

日本にとって中国は重要な貿易相手国でもあり、相互に協力・交流し合うことで、双方とも利益を実現できる。

しかし、日中両国は、経済の結びつきが強くなっている反面、政治面では対立も増えている。また、中国の経済発展にともない、中国企業の海外進出や対外経済協力が政治的影響力の増大につながったり、軍事的な進出と結びついたりする懸念が増大している。それが、国際的に摩擦を生んだり、日本や諸外国の懸念を強くしたりしている。

問題解決に向けて、日中間では《戦略的互惠関係》という考え方が、2008 年の日中共同声明で発表された。その特徴は、第 1 に「日中両国がアジア及び世界に対して厳粛な責任を負うとの認識」である。第 2 に、「それを前提に両国がアジア及び世界に共に貢献する」こと。第 3 に、「そうした貢献の中で、両国がお互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること」が重要とされている。両国ともこの関係を「包括的に推進すること、また、それにより日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現していくこと」としている。

2017 年には、日本側から「戦略的互惠関係をさらに未来を共に創る『共創』に格上げすること」を提唱している。